

## 給付費以外に地方が単独事業で負担する社会保障関係費

<平成20年度当初予算ベース>

(単位:億円)

区 分		一般財源	区分ごとの詳細	一般財源
医療	地域医療対策 (救急、周産期、医療人材確保等)	6,500	救急医療対策	600
			医療人材確保対策	300
			予防接種・検診等	3,200
			その他の地域医療対策	2,400
	国民健康保険、 後期高齢者医療・老人医療(単独)	7,900	国民健康保険(単独)	6,600
			後期高齢者、老人医療(単独)	1,300
	病院事業会計繰出金	4,900	病院事業会計繰出金	4,900
福祉	医療費助成 (重度心身障害児者、乳幼児、 母子家庭等)	5,300	重度心身障害児者助成	2,100
			乳幼児助成	2,200
			母子家庭その他医療費助成	1,000
	子育て支援	8,500	保育所、児童館等運営費等	8,500
	障害者支援	4,100	障害者手当、施設運営費等	4,100
	高齢者支援	4,900	施設運営費等	4,900
	介護保険、地域福祉等	5,600	介護保険特会繰出金	2,500
地域福祉その他			3,100	
雇用	就労支援、技術・技能の伝承支援等	1,400	専門学校運営費、就労相談等	1,400
義務的経費以外の経費 計		4.9 兆円		
義務的経費のうち 社会福祉施設等にかかる人件費		2.4 兆円		
合 計		7.3 兆円		

出典: 全国知事会「地方財政の展望と地方消費税特別委員会・中間とりまとめ報告書」(平成20年7月)

備考: 全国の都道府県、市町村の20年度当初予算に基づく集計数値  
ただし、2008年6月時点で暫定予算の大阪府については、19年度最終予算